



## 高齢社会との同伴

小樽商科大学商学部企業法学科教授 片桐 由喜

### ・小樽の現状

平成22年国勢調査の結果によると、小樽の人口は約13万2,000人、65歳以上人口の占める割合、いわゆる高齢化率は31.5%である。この現状を見て、人口減少や高齢化が止まらない、街の活力がなくなる、不景気が改善しない等々の悲観的感想が圧倒的に多い。たしかに、街中に元気のないところが見られる。この街の将来を憂いて小樽に職場がありながら札幌へ転出する例も耳にする。

しかしながら、ヨーロッパの都市を見れば、人口3万、4万人程度で活気のある町はいくつもある。また、北海道全体でみれば人口が10万人以上いることは、むしろ恵まれた環境であるといつてよい。つまり、小樽は人口数や各種インフラ（教育機関、医療機関、スーパーマーケットや市場などの商店群、など）において、都市として、まだ、十分に機能しうる規模であると思う。

それにもかかわらず、小樽の将来に明るい展望が語られないのは、行政、経済界、あるいは市民一人一人の努力、知恵と工夫の欠如、あるいは、人口減と高齢化＝都市の衰退という固定観念のゆえといえないだろうか。

### ・高齢社会における事業可能性

小樽市内で需要に迫いつかなく、活気のある分野が高齢者向けの介護事業である。小樽市のHPから介護サービス提供事業者名簿を閲覧すると、名簿リストはA4サイズ用紙で21枚に及ぶ。市民の3割を超える高齢人口がこれら事業者の参入を可能にしている。

従来言われている通り、高齢人口の増大、公的年金制度の成熟、介護保険の施行により、高齢者対象の事業はシルバー産業といわれるほどに注目され、かつ、収益が増えてい

る数少ない分野である。一定規模の高齢者人口を有する小樽市において、高齢者を対象とする良質な事業展開の可能性は小さくない。

加えて、特養ホーム、デイサービス、あるいは高齢者の利用が多い病院などは労働集約型産業と呼ばれ、多くの人手を必要とする。このことは現役世代の雇用創出につながる。余談であるが、先日、製鉄工場を見学する機会を得た。驚いたのは生産ラインに人が見当たらないことである。自動化、遠隔操作化が進み、労働者を必要としない仕組みが作られているという。製鉄工場の現場は、暑く、臭気もあり、過酷な労働現場である。ここから人間を解放したことは一つの進歩であるが、熟練労働者から職場を奪ったともいえる。人手を要する産業は、このように職場を奪われた人々を吸収する場ともなりうる。

### ・公益性と収益事業

介護保険施行後、高齢者福祉の世界に多くの民間事業者が参入してきた。この間、介護保険の意義や理念を知らず、あるいは無視して、収益第一で事業経営をしてきた結果、介護保険事業の世界から放逐された事業者がいることはマスコミ報道のとおりである。

高齢者を対象とする事業は、介護保険、医療保険のような公的制度が関与するものと、純粋な市場経済に委ねられるものがある。前者の場合には、民間企業が参入、経営するとしても、それは公益事業を担っているという自覚が不可欠である。それを十分に理解、認識したうえで実施する高齢者向けの事業活動は、高齢者へは安心と支援を提供し、事業主にとっては有望な事業経営、従業員にとっては安定した職場となりうるだろう。